

事業承継が完了した場合（代表者変更・事業譲渡等）に行う手続きです。

事業承継が行われたことを事務局へ届け出る必要があります。

「平成29年度補助金事務取扱説明書」P9に記載されている「3. 補助事業の実施期間（1）計画変更申請・登録変更手続き」に細かい説明がありますので、熟読いただき手続きを行ってください。

(様式第4-1)

平成29年8月21日

創業・事業承継補助金事務局 御中

採択番号：29承継333  
 郵便番号：(〒104-0045)  
 住 所：東京都中央区築地3-17-9興和日東ビル3F  
 補助事業者名：株式会社創業商事 印  
 (変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。)

**平成29年度事業承継補助金  
計画変更申請 登録変更届**

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、平成29年度事業承継補助金交付規程第11条第1項の規定により、申請・届出を行います。

変更事項 (該当の記号を○)	変更前 (変更事項のみご記入ください。)	変更後 (変更事項のみご記入ください。)
1. 計画内容の変更 (事前の承認申請) ① 実施 ② 経費		
2. 登録要件の変更 (事後届出) ① 開業・廃業届・設立 ② 代表者変更 ③ 組織変更 ④ 住所の変更 ⑤ その他	(承継前情報) 株式会社商業商事 代表取締役 創業二郎  〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1	(承継後情報) 株式会社創業商事 代表取締役 創業太郎  〒104-0045 東京都中央区築地3-17-9 興和日東ビル3F 03-5148-7051 承継日：平成29年8月1日 決算月：3月
3. 認定経営革新等支援機関の変更 (認定経営革新等支援機関名、担当者名、連絡先を記載)		

1. 計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付  
 2. 登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付  
 (開業・廃業等届出書写し(税務署受付印のあるもの)、履歴事項全部証明書、役員変更の官報公告等)

**日付**は必ず記載してください。

**事業者情報**  
 変更後の情報を記載してください。  
 「都道府県」や「建物名」等を省略しないでください。  
 会社名を記載してください。  
 印影は必ず代表者印にて押印してください。

該当する項目に○をつけてください。

**承継前/承継後の情報を記載**  
 郵便番号、住所、組織名、氏名(役職名も含む)等を正しく記載してください。

**添付資料について**  
 履歴事項全部証明書(原本)または開業届(写し)、定款、譲渡契約書等を提出してください。

商業登記簿謄本

原本	開業届 コピー
-----	-----
-----	-----
-----	-----
-----	-----

例

※添付書類の詳細は取扱説明書P11を参照

## 2. 計画変更申請(様式第4-1)の書き方例① / 10%以上の経費の流用

### 事業承継

#### 例 申請事業の経費明細 「(1)補助対象経費」の10%以上の経費の流用の場合

- ① II 事業費 / ④ 原材料費で予定していた材料費200,000円が金額が高騰した為500,000円になった。
- ② III 委託費 / ① 委託費で予定していたWEB制作費が800,000円が見込んでいたが、ディスカウントにより500,000円になることが見込まれる。

交付決定時		変更希望額	
I 人件費	1,500,000円	I 人件費	1,500,000円 (±0) <span style="color: blue;">10%以上の流用</span>
II 事業費	1,000,000円	II 事業費	1,500,000円 (+500,000) <span style="color: blue;">↑</span>
III 委託費	1,300,000円	III 委託費	800,000円 (-500,000) <span style="color: blue;">↓</span>
総合計	3,800,000円	総合計	3,800,000円

10%の額の算出の仕方・・・流用を行う区分同士のいずれか低い方の10%  
 (この例の場合はII 事業費1,000,000円とIII 委託費1,300,000。低い方はII 事業費なので、  
 1,000,000×10%=100,000円となる。)

創業・事業承継補助金事務局 御中

平成29年8月21日

採択番号：29承継333  
 郵便番号：(〒104-0045)  
 住 所：東京都中央区築地3-17-9興和日東ビル3F  
 補助事業者名：株式会社創業商事  
 (変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。)

代表印

#### 事業者情報

変更後の情報を記載してください。  
 「都道府県」や「建物名」等を省略しないでください。  
 印影は必ず代表者印にて押印してください。

該当部分に○をつける。

#### 平成29年度事業承継補助金 計画変更申請・登録変更届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、平成29年度事業承継補助金交付規程第11条第1項の規定により、申請・届出を行います。

変更事項 (該当の記号を○)	変更前 (変更事項のみご記入ください。)	変更後 (変更事項のみご記入ください。)
1. 計画内容の変更 (事前の承認申請)	経費配分の変更 (1) 補助対象経費 10%以上の経費の流用	
① 実施内容	I 人件費 / 小計 1,500,000- II 事業費 / 小計 1,000,000- III 委託費 / 小計 1,300,000- 総合計 3,800,000-	I 人件費 / 小計 1,500,000- II 事業費 / 小計 1,500,000- III 委託費 / 小計 800,000- 総合計 3,800,000-
② 経費の配分変更		変更後の経費明細の詳細については別添の申請事業の経費明細を参照

10%以上の経費の流用の場合は経費変更が複雑になるケースが多い為、(1)補助対象経費の  
 ・区分ごとの小計  
 ・総合計  
 のみを記載してください。

経費の変更内容を記載してください。

変更後の経費を記載しない場合は別添を参照と記載してください。

#### 添付資料について

経費を変更する理由を説明する別添資料を任意書式で作成し、添付してください。

変更後の申請事業の経費明細を必ず添付してください。

申請事業の経費明細  
(様式第2別紙)

理由書

AND

- 1. 計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
- 2. 登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付  
 (開業・廃業等届出書写し(税務署受付印のあるもの)、履歴事項全部証明書、役員変更の公告等)

### 例 申請事業の経費明細 「(1)補助対象経費」の増額の場合

HP制作委託費として900,000円を見込んでいたが、必要な機能を付加したい為300,000円増額したい。

交付決定時 II 事業費/①外注費を 900,000円で計上  
 変更希望額 II 事業費/①外注費を1,200,000円へ増額

(様式第4-1)

創業・事業承継補助金事務局 御中

平成29年8月21日

採択番号: 29承継333  
 郵便番号: (〒104-0045)  
 住 所: 東京都中央区築地3-17-9興和日東ビル3F  
 補助事業者名: 株式会社創業商事  
(変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。)

代表印

日付は必ず記載してください。

該部分に○をつける。

事業者情報  
 変更後の情報を記載してください。  
 「都道府県」や「建物名」等を省略しないでください。  
 印影は必ず代表者印にて押印してください。

平成29年度事業承継補助金  
 計画変更申請・登録変更届

経費の変更内容を記載してください。

変更事項 (該当の記号を○)	変更前 (変更事項のみご記入ください。)	変更後 (変更事項のみご記入ください。)
1. 計画内容の変更	経費配分の変更/ (1) 補助対象経費の増額申請	
① 実施内容	II 事業費/小計 900,000- 総合計 3,200,000-	II 事業費/小計 1,200,000- 総合計 3,500,000- 変更後の経費明細の詳細については別添の申請事業の経費明細を参照
② 経費の配分変更		
2. 登録要件の変更 (事後の届け出)	変更前の経費の情報を記載 ・ 区分の小計 ・ 総合計	
① 開業・廃業届・設立 ② 代表者変更 ③ 組織変更 ④ 住所の変更 ⑤ その他		
3. 認定経営革新等支援 機関の変更 認定経営革新等支援機関名、 担当者名、連絡先を記載		

数字の変更がわかりやすい様に記載してください。

添付資料について  
 経費を変更する理由を説明する別添資料を任意書式で作成し、添付してください。  
 変更後の申請事業の経費明細と経費を変更する理由書を必ず添付してください。

申請事業の経費明細 (様式第2別紙) AND 理由書

1. 計画内容の変更: 変更理由を説明する資料等を添付  
 2. 登録要件の変更: 変更内容が確認できる書類を添付  
 (開業・廃業等届出書写し(税務署受付印のあるもの)、履歴事項全部証明書、役員変更等)

例 「(2)(1)のうち交付申請額の算出に用いる経費」を未計上(ゼロ円)で交付決定を受けたが、新たに経費を計上したい。

Ⅱ事業費/⑥謝金の「(2)(1)のうち交付申請額の算出に用いる経費」を0円から400,000円に変更したい。

(2)(1)のうち交付申請額の算出に用いる経費  
 交付決定時 Ⅱ事業費/⑥謝金0円  
 変更希望額 Ⅱ事業費/⑥謝金400,000円

平成29年8月21日

創業・事業承継補助金事務局 御中

採択番号：29承継333  
 郵便番号：〒104-0045  
 住 所：東京都中央区築地3-17-9興和日東ビル3F  
 補助事業者名：株式会社創業商事  
 (変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。)

該当部分に○をつける

平成29年度事業承継補助金  
 計画変更申請・登録変更届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、平成29年度事業承継補助金交付規程第1条第1項の規定により、申請・届出を行います。

事業者情報

変更後の情報を記載してください。「都道府県」や「建物名」等を省略しないでください。印影は必ず代表者印にて押印してください。

変更事項 (該当の記号を○)	変更前 (変更事項のみご記入ください。)	変更後 (変更事項のみご記入ください。)
○ 計画内容の変更 (事前の承認申請)	経費配分の変更/ (2)(1)のうち交付申請額の算出に用いる経費をゼロ円から新たに計上	(2)算出に用いる経費
① 実施内容	Ⅱ事業費⑥謝金 0- Ⅱ事業費の小計 2,000,000- 総合計 3,200,000-	Ⅱ事業費⑥謝金 400,000- Ⅱ事業費の小計 2,400,000- 総合計 3,600,000- 変更後の経費明細の詳細については別添の申請事業の経費明細を参照
② 経費の配分変更		

数字の変更がわかりやすい様に記載してください。

変更後の経費を記載しない場合は別添を参照と記載してください。

経費の変更内容を記載してください。

変更前の経費の情報を記載  
 ・費目と金額  
 ・総合計

添付資料について

経費を変更する理由を説明する別添資料を任意書式で作成し、添付してください。変更後の申請事業の経費明細と経費を変更する理由書を必ず添付してください。

申請事業の経費明細 (様式第2別紙)

理由書

AND

- (事後の届け出)
- ① 開業・廃業届・設立
  - ② 代表者変更
  - ③ 組織変更
  - ④ 住所の変更
  - ⑤ その他

3. 認定経営革新等支援機関の変更  
 認定経営革新等支援機関名、担当者名、連絡先を記載

- 1. 計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
- 2. 登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付  
 (開業・廃業等届出書写し(税務署受付印のあるもの)、履歴事項全部証明書、告等)